

<経済解析室ニュース> 平成29年3月22日

1月の全産業活動指数は、前月比0.1%と2か月ぶりの上昇で、基調的には緩やかに上昇。1月は建設業活動の伸びが目立つ。

昨年12月の低下から、やや持ち直し

平成29年1月の全産業活動指数は、指数値103.6、前月比0.1%と2か月ぶりの上昇となりました。7か月ぶりに前月比が低下となった12月からやや持ち直しの動きとなりました。

建設業活動がけん引役で、鉱工業生産の低下を補った

1月の結果を産業別にみると、鉱工業生産が低下したものの、第3次産業（サービス産業）活動が横ばい、建設業活動が上昇したことから、全産業活動全体では上昇となりました。昨年10月以降3か月連続で低下していた建設業活動が、6か月ぶりに生じた鉱工業生産の前月比低下をカバーし、全産業活動を上昇方向にけん引しました。平成28年後半の建設業活動は低迷していたことからすると、この1月の産業別の動きには、昨年後半とは異なる動きが見えてきました。

鉱工業生産は、前月比マイナス0.4%と、平成28年10月の横ばいを挟んで、平成28年7月以来6か月ぶりの低下となりました。業種別にみると、低下寄与が大きかったのは、輸送機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業で、中でも、輸送機械工業の低下寄与が特に大きくなっています。なお、指数値は2か月連続で100を超えており、平成22年当時の水準に戻した状態が続いています。

サービス産業活動は、前月比0.0%と横ばいとなりました。昨年6月以降、指数値104前後の狭い範囲での推移となっており、「なぎ」の状態が1月も続いています。業種別にみると、「医療、福祉」、事業者向け関連サービス、情報通信業など11業種中8業種が上昇しましたが、卸売業が大きく低下したことにより横ばいとなりました。

公共事業と民間住宅建築が伸びた1月

建設業活動は、前月比4.1%と4か月ぶりの上昇となりました。内訳をみると、すべての系列が上昇しました。

特に、公共・建築・土木（公共事業）については、昨年12月に、3年9か月ぶりとなる110台を下回る指数水準をみせ、低調な状況下にありました。しかし、年明け1月には、前月比7.3%と4か月ぶりの上昇となり、建設業活動の上昇に大きく寄与しました。

民間・建築も前月比1.8%と3か月ぶりの上昇となりました。このうち非住宅（工場や倉庫など）は前月比3.7%と2か月連続の上昇となりました。その指数水準も132.8と平成22年基準指数（平成20年1月～）でみれば過去最高の水準となっています。

住宅も前月比1.1%と3か月ぶりの上昇となりましたが、ここ2か月の低下幅を踏まえると、動きは弱い感があります。先行性のある住宅着工統計をみると、1月の住宅着工戸数は、前年同月比では7か月連続の増加、季節調整値の前月比でも4か月ぶりに増加に転じました。マンション、一戸建住宅が共に増加した分譲住宅が、全体の増加をけん引したようです。これは、住宅建築活動の先行きには、好材料かと思えます。

まとめ

平成29年1月の全産業活動は、鉱工業生産が低下、サービス産業活動は横ばい、建設業活動は上昇と三者三様の動きとなりましたが、2か月ぶりの前月比上昇となりました。

鉱工業生産が久方ぶりに前月比低下となり、サービス産業活動が狭いレンジでの動きに終始するなど、不安定要素は引き続きありますが、そこを補う建設業活動の伸びがあったため、今年1月までの全産業活動については、基調的には緩やかに上昇していると言えると思えます。

全産業活動指数 結果概要

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/zenkatu/html/b2010_201701j.html

全産業活動指数の概要（1枚モノのちらし）

http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/pdf/zenkatsu_gaiyou.pdf

○問合せ先

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1511（代表）（内線2854）、03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp